

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.31 2018年12月17日(月)

昨年数を上回る筆数を集約する快挙!!

私学助成をすすめる岩手の会 岩手県議会議長へ 請願署名提出

昨年提出数(67,619筆)を上回る

12/4(火)
岩手県議会
佐々木議長へ

70,091筆提出



12月4日(火)、岩手県内私立高校PTA役員(一関学院PTA会長・盛岡誠桜PTA副会長・一関修紅PTA副会長)・教職員ら11名によって、今秋県内で集められた70,091筆の請願署名が佐々木順一議長に手渡されました(紹介議員は3会派+無所属の4議員)。

全国私教連による9月末学費滞納調査を受け、岩手日報に「学費滞納 本県2.32%で最高」と報道されたこともあり、参加者は「補助対象を授業料のみに限定するのではなく、施設設備費も含めた県単補助の一層の拡充が急務である」とことと共に、「いまだ経済的理由により修学旅行に参加できない生徒や、学費を払うために年間を通してアルバイトをせざるを得ない生徒が多数いる」ことなどの実態を説明し、請願採択を強く求めました。要請に対し、佐々木議長は「毎年、これほどの署名を集めている請願なので、採択されることでしょう。」と採択に向けて前向きな発言をしてくれました。

今年度より県独自授業料減免制度を復活させ、年収350万円未満世帯まで、実質授業料無償化を実現させた岩手。

そこで安心して、2020年に想定されている就学支援金の拡充実施の際に、県にネコババをさせない為に、更なる県制度拡充を求めて、県向け署名に力を注ぎました。その結果、昨年の集約数を超過する7万91筆を集約する快挙を成し遂げました。

提出には、9月の要請に続いて、私学のPTA役員さんが参加。できることはやりきる姿勢で、県の学費補助制度の拡充を訴えました。

ニュースクリップ

■私学助成の請願書、県議会に提出
私立高校教職員や保護者らでつくる「私学助成をすすめる岩手の会」(土屋直人会長)は4日、私立学校に対する運営費補助の増額などを求める請願書を県議会に提出した。

県内の私立高教職員やPTA役員11人が県議会を訪問。佐々木順一議長に請願書と7万91人分の署名を提出した。同会事務局長の山本茂樹・専大北上高教諭は「生徒が安心して健康で学校に通えるよう、尽力をお願いしたい」と求めた。

請願書は▽国の就学支援金制度に上乗せする県の私立高校授業料等減免補助の拡充▽冷房設備に対する補助制度の新設▽耐震改築事業費補助の継続・拡充一など7項目を要望した。

私学助成拡充を求める請願

岩手の会

県内の私立学校の職員や保護者らで構成する私学助成をすすめる岩手の会(土屋直人会長)は4日、「私学助成を拡充させ、教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願書」を県議会に提出した。

PTA役員や教職員らが県議会を訪問、7万91人分の署名を添え、佐々木順一議長に請願書を手渡した。金銭的理由で修学旅行に行けなかったり、アルバイトをせざるを得ない実態などを訴え、私学助成の拡充を求めた。

このほか、県私学協会(小田島順造会長)などが「私学助成の充実強化等に関する請願」、いわて労連(金野耕治議長)などが「米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める請願」を県議会に提出した。

(2018年12月5日(水)「岩手日日」)

(2018年12月5日(水)「岩手日報」)



佐々木議長(右端)に要請する各校のPTA役員ら